

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日

日本電信電話株式会社

(E 04430)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 役員等の状況	8
第4 経理の状況	9
1. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2. その他	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38
〔四半期レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴫浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 飴嶋 隆嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 飴嶋 隆嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第32期 前第3四半期 連結累計期間	第33期 当第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	8,360,497 (2,836,169)	8,722,036 (3,057,241)	11,391,016
税引前四半期(当期)純利益	百万円	1,307,197	1,441,310	1,527,769
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	668,728 (192,632)	736,590 (209,085)	800,129
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	588,306	811,781	860,200
株主資本	百万円	8,883,338	9,376,545	9,052,479
総資産額	百万円	21,024,242	21,528,070	21,250,325
1株当たり株主資本	円	4,365.38	4,736.86	4,491.73
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	325.64 (94.57)	367.98 (104.99)	390.94
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	42.3	43.6	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,715,771	1,791,211	2,917,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,630,913	△1,407,866	△2,089,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△492,945	△539,411	△981,511
現預金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	664,835	766,581	925,213

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	83,605	87,220	3,615	4.3%
営業費用	70,419	74,025	3,605	5.1%
営業利益	13,186	13,196	10	0.1%
税引前四半期純利益	13,072	14,413	1,341	10.3%
当社に帰属する 四半期純利益	6,687	7,366	679	10.1%

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）において、NTTグループは、平成27年5月に策定・公表した中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」に基づき、「バリューパートナー」としての自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバル・クラウドサービスを事業の基軸として拡大するとともに、利益創出スピードを加速する取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進し、欧州の資源業界のお客さまから大規模案件を受注しました。また、SAPやOracleなどの幅広いアプリケーションを効率的に保守・運用する体制の強化をめざし、米国ITマネージドサービス事業者であるSecure-24 Intermediate Holdings, Inc.の株式取得に関する契約を締結しました。

さらに、グループ各社におけるサービス／オペレーションの強化・効率化や、グループ横断のデリバリ連携強化などによるコスト削減・利益改善にも引き続き取り組みました。

《国内ネットワーク事業の効率化／収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業において、付加価値の高いサービスの創出や、設備投資の効率化およびコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化し、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を引き続き推進しました。

また、地域通信事業セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」の取り組みを推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が1,066万契約となりました。さらに、行田ケーブルテレビ株式会社と、「光コラボレーションモデル」などの光アクセスサービスを活用した提供エリアの全域光化や、地域経済の活性化促進を目的とした協業に合意しました。移動通信事業セグメントにおいては、「シンプルプラン」の適用対象を「ウルトラデータLパック／LLパック」をご利用のお客さまに拡大するなど、料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の取り組みを推進したことにより、同プランの契約数が4,000万契約を突破するなど、持続的な収益力強化に向けた取り組みを行いました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」をゴールドパートナーとして通信サービスの分野で支えるとともに、官民が連携して推進しているSociety 5.0の実現に向けた取り組みをグループの総合力を活かす大きなチャンスと捉え、B2B2Xモデルへの転換をさらに加速し、他分野の事業者や自治体とともに次世代に受け継がれるスタンダードとなるサービスの創出をめざした取り組みを強化しました。

具体的には、ファナック株式会社の製造業向けオープンプラットフォーム「FANUC Intelligent Edge Link & Drive system (FIELD system)」について協業を進め、平成29年10月より国内向けサービスの運用が開始されました。また、札幌市、No Maps、国立大学法人群馬大学と、札幌市の中心市街地の公道では初の自動走行実験を実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆7,220億円（前年同期比4.3%増）、営業費用は7兆4,025億円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益は1兆3,196億円（前年同期比0.1%増）、税引前四半期純利益は1兆4,413億円（前年同期比10.3%増）、当社に帰属する四半期純利益は7,366億円（前年同期比10.1%増）となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー（通信サービス）です。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりです。なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでおります。

①地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	24,348	23,793	△556	△2.3%
固定音声関連サービス	9,061	8,556	△504	△5.6%
IP系・パケット通信サービス	11,572	11,503	△69	△0.6%
システムインテグレーションサービス	972	1,003	31	3.2%
その他	2,743	2,730	△13	△0.5%
営業費用	21,044	21,236	192	0.9%
営業利益	3,305	2,557	△748	△22.6%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少などにより、2兆3,793億円（前年同期比2.3%減）となりました。一方、営業費用は、減価償却費の減少があったものの、メタルケーブル関連の減損損失を計上したことなどにより、2兆1,236億円（前年同期比0.9%増）となりました。以上の結果、営業利益は、2,557億円（前年同期比22.6%減）となりました。

契約数

(単位：千加入/回線/契約)

サービスの種類	平成29年3月31日 現在	平成29年12月31日 現在	増減	増減率
(NTT東日本)				
加入電話	9,315	8,864	△451	△4.8%
INSネット	1,293	1,217	△77	△5.9%
フレッツ光(コラボ光含む)	11,173	11,439	266	2.4%
フレッツ・ADSL	411	365	△46	△11.2%
ひかり電話(千チャンネル)	9,369	9,520	151	1.6%
フレッツ・テレビ伝送サービス	951	983	32	3.3%
(NTT西日本)				
加入電話	9,482	8,996	△486	△5.1%
INSネット	1,246	1,170	△76	△6.1%
フレッツ光(コラボ光含む)	8,880	9,018	138	1.6%
フレッツ・ADSL	508	454	△54	△10.7%
ひかり電話(千チャンネル)	8,390	8,464	73	0.9%
フレッツ・テレビ伝送サービス	570	609	39	6.9%

- (注) 1. 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しております(加入電話・ライトプランを含む)。
 2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
 3. 「フレッツ光(コラボ光含む)」はNTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。
 4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

②長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	15,706	16,319	613	3.9%
固定音声関連サービス	1,971	1,803	△168	△8.5%
IP系・パケット通信サービス	2,954	3,066	113	3.8%
システムインテグレーションサービス	9,579	10,193	614	6.4%
その他	1,202	1,257	55	4.5%
営業費用	15,519	15,553	33	0.2%
営業利益	187	766	580	310.0%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少があったものの、海外ビジネスの拡大などによるシステムインテグレーション収入の増加や、「OCN光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加などにより、1兆6,319億円(前年同期比3.9%増)となりました。一方、営業費用は、システムインテグレーションサービスの収益連動経費の増加などにより、1兆5,553億円(前年同期比0.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は、766億円(前年同期比310.0%増)となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	平成29年3月31日 現在	平成29年12月31日 現在	増減	増減率
OCN (ISP)	7,739	7,595	△143	△1.9%
ぷらら (ISP)	3,106	3,129	23	0.7%
ひかりTV	3,023	3,015	△8	△0.3%

③移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	34,692	35,957	1,264	3.6%
移動音声関連サービス	6,602	7,139	537	8.1%
IP系・パケット通信サービス	15,584	16,383	799	5.1%
その他	12,506	12,435	△72	△0.6%
営業費用	26,299	27,621	1,322	5.0%
営業利益	8,393	8,336	△57	△0.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、お客さま還元拡大による減収影響があったものの、「カケホーダイ&パケあえる」や「ドコモ光」の拡大によるIP系・パケット通信収入の増加などにより、3兆5,957億円（前年同期比3.6%増）となりました。一方、営業費用は、「ドコモ光」の収益連動費用の増加などにより、2兆7,621億円（前年同期比5.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、8,336億円（前年同期比0.7%減）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	平成29年3月31日 現在	平成29年12月31日 現在	増減	増減率
携帯電話サービス	74,880	75,678	799	1.1%
(再掲) カケホーダイ&パケあえる	37,066	40,598	3,533	9.5%
LTE (Xi) サービス	44,544	48,200	3,656	8.2%
FOMAサービス	30,336	27,478	△2,857	△9.4%
spモードサービス	35,921	37,979	2,058	5.7%
iモードサービス	15,493	13,030	△2,463	△15.9%

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE (Xi) サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

④データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	11,646	14,608	2,962	25.4%
営業費用	10,976	13,716	2,741	25.0%
営業利益	671	891	221	32.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、Dell Services 部門の譲り受けによる連結拡大影響や、国内ビジネスの規模拡大などにより、1兆4,608億円（前年同期比25.4%増）となりました。一方、営業費用は、連結拡大影響や収益連動費用の増加などにより、1兆3,716億円（前年同期比25.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、891億円（前年同期比32.9%増）となりました。

⑤その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	8,899	8,615	△284	△3.2%
営業費用	8,306	8,041	△265	△3.2%
営業利益	593	574	△19	△3.2%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、システム開発事業の減収などにより、8,615億円（前年同期比3.2%減）となりました。一方、営業費用は、システム開発事業の収益連動費用の減少などにより、8,041億円（前年同期比3.2%減）となりました。以上の結果、営業利益は、574億円（前年同期比3.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆7,912億円の収入となりました。前年同期比では、754億円（4.4%）増加しておりますが、これは、四半期純利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆4,079億円の支出となりました。前年同期比では、2,230億円（13.7%）支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、5,394億円の支出となりました。前年同期比では、465億円（9.4%）支出が増加しておりますが、これは、借入債務が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,586億円（17.1%）減少し、7,666億円となりました。

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	17,158	17,912	754	4.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,309	△14,079	2,230	13.7%
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,929	△5,394	△465	△9.4%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,486億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,096,394,470	2,096,394,470	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,096,394,470	2,096,394,470	—	—

- (注) 1. 平成28年12月12日開催の取締役会の決議により、平成28年12月19日から平成29年4月12日にかけて自己株式を30,587,200株取得しております。
2. 平成29年9月25日開催の取締役会の決議により、平成29年10月4日から平成29年12月8日にかけて自己株式を26,946,400株取得しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	2,096,394,470	—	937,950	—	2,672,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,908,100 (相互保有株式) 普通株式 36,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,976,873,500	19,768,729	—
単元未満株	普通株式 2,576,070	—	—
発行済株式総数	普通株式 2,096,394,470	—	—
総株主の議決権	—	19,768,729	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,100株、44株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数291個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	116,908,100	—	116,908,100	5.6%
(相互保有株式) 日本メックス㈱	東京都中央区入船三丁目6番3号	36,800	—	36,800	0.0%
計	—	116,944,900	—	116,944,900	5.6%

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が600株あります。なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 平成28年12月19日から平成29年4月12日までに自己株式を30,587,200株取得しております。また、平成29年10月4日から平成29年12月8日までの期間に自己株式を26,946,400株取得しております。詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注7 資本』に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	925,213	766,581
短期投資	63,844	44,094
受取手形及び売掛金	2,699,708	2,849,652
貸倒引当金	△48,626	△52,835
未収入金	505,145	658,418
棚卸資産	365,379	459,442
前払費用及びその他の流動資産	573,170	623,302
繰延税金資産	228,590	—
流動資産合計	5,312,423	5,348,654
有形固定資産		
電気通信機械設備	11,046,115	10,991,048
電気通信線路設備	16,064,732	14,144,223
建物及び構築物	6,147,869	6,236,623
機械、工具及び備品	2,032,389	2,118,915
土地	1,292,685	1,306,405
建設仮勘定	421,819	475,577
小計	37,005,609	35,272,791
減価償却累計額	△27,286,588	△25,565,588
有形固定資産合計	9,719,021	9,707,203
投資及びその他の資産		
関連会社投資	484,596	507,216
市場性のある有価証券及びその他の投資	495,290	552,254
営業権	1,314,645	1,355,737
ソフトウェア	1,209,485	1,197,194
その他の無形資産	453,918	412,118
その他の資産	1,492,076	1,558,670
繰延税金資産	768,871	889,024
投資及びその他の資産合計	6,218,881	6,472,213
資産合計	21,250,325	21,528,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	227,207	377,194
1年以内の返済予定長期借入債務	681,904	587,451
買掛金	1,612,996	1,365,246
短期リース債務	14,430	13,011
未払人件費	443,308	402,755
未払法人税等	239,755	163,304
未払消費税等	75,083	99,517
前受金	324,342	389,937
その他の流動負債	512,368	516,082
流動負債合計	4,131,393	3,914,497
固定負債		
長期借入債務	3,168,478	3,154,018
長期リース債務	25,568	23,680
未払退職年金費用	1,599,381	1,645,420
ポイントプログラム引当金	103,047	102,115
繰延税金負債	166,751	137,675
その他の固定負債	497,132	504,835
固定負債合計	5,560,357	5,567,743
償還可能非支配持分	50,819	51,996
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,862,035	2,841,567
利益剰余金	5,626,155	6,092,304
その他の包括利益(△損失)累積額	1,562	73,402
自己株式	△375,223	△568,678
株主資本合計	9,052,479	9,376,545
非支配持分	2,455,277	2,617,289
資本合計	11,507,756	11,993,834
負債及び資本合計	21,250,325	21,528,070

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1株当たり情報：		
株主資本	4,491.73	4,736.86

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	919,161	858,886
移動音声関連収入	651,378	706,412
IP系・パケット通信収入	2,842,376	2,860,996
通信端末機器販売収入	650,100	641,991
システムインテグレーション収入	2,123,736	2,479,868
その他の営業収入	1,173,746	1,173,883
営業収益合計	8,360,497	8,722,036
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,751,417	1,700,865
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	654,772	675,388
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,496,570	1,774,817
減価償却費	1,082,890	995,564
減損損失		
営業権	53,294	18,864
メタルケーブル関連	—	124,800
その他	12,698	744
販売費及び一般管理費	1,990,302	2,111,441
営業費用合計	7,041,943	7,402,483
営業利益	1,318,554	1,319,553
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△28,168	△25,276
受取利息	13,176	14,093
仲裁裁定金収入	—	147,646
その他、純額	3,635	△14,706
営業外損益合計	△11,357	121,757
税引前四半期純利益	1,307,197	1,441,310
法人税等	424,841	457,585
当年度分	369,479	421,822
繰延税額	55,362	35,763
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	882,356	983,725
持分法による投資利益(△損失)	14,247	12,050
四半期純利益	896,603	995,775
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	227,875	259,185
当社に帰属する四半期純利益	668,728	736,590
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,053,571,790	2,001,718,206
当社に帰属する四半期純利益(円)	325.64	367.98

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
四半期純利益	896,603	995,775
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	1,117	42,466
未実現デリバティブ評価損益	△2,415	737
外貨換算調整額	△97,527	61,778
年金債務調整額	8,173	5,670
その他の包括利益(△損失)合計	△90,652	110,651
四半期包括利益(△損失)合計	805,951	1,106,426
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	217,645	294,645
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	588,306	811,781

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月1日から 平成29年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	299,845	287,847
移動音声関連収入	221,774	238,743
IP系・パケット通信収入	941,008	952,134
通信端末機器販売収入	227,026	293,476
システムインテグレーション収入	726,665	880,035
その他の営業収入	419,851	405,006
営業収益合計	2,836,169	3,057,241
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	598,020	580,377
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	248,331	295,476
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	510,321	633,734
減価償却費	366,417	335,626
減損損失		
営業権	48,823	18,864
メタルケーブル関連	—	124,800
その他	2,501	187
販売費及び一般管理費	669,686	723,807
営業費用合計	2,444,099	2,712,871
営業利益	392,070	344,370
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△8,388	△8,703
受取利息	4,555	5,131
仲裁裁定金収入	—	147,646
その他、純額	22,055	△29,159
営業外損益合計	18,222	114,915
税引前四半期純利益	410,292	459,285
法人税等	143,397	148,172
当年度分	122,801	103,049
繰延税額	20,596	45,123
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	266,895	311,113
持分法による投資利益(△損失)	4,182	5,295
四半期純利益	271,077	316,408
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	78,445	107,323
当社に帰属する四半期純利益	192,632	209,085
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	2,036,936,296	1,991,399,586
当社に帰属する四半期純利益(円)	94.57	104.99

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月1日から 平成29年12月31日まで)
四半期純利益	271,077	316,408
その他包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	19,419	29,359
未実現デリバティブ評価損益	△406	△229
外貨換算調整額	81,346	27,392
年金債務調整額	2,361	1,989
その他の包括利益(△損失)合計	102,720	58,511
四半期包括利益(△損失)合計	373,797	374,919
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	104,680	125,574
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	269,117	249,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	896,603	995,775
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	1,082,890	995,564
減損損失	65,992	144,408
繰延税額	55,362	35,763
固定資産除却損	52,359	44,165
固定資産売却益	△15,488	△3,565
持分法による投資（△利益）損失	△14,247	△12,050
受取手形及び売掛金の（△増加）減少額	△73,928	△115,581
棚卸資産の（△増加）減少額	△48,648	△106,272
その他の流動資産の（△増加）減少額	△141,477	△196,146
買掛金及び未払人件費の増加（△減少）額	△232,575	△173,018
未払消費税等の増加（△減少）額	19,917	24,052
前受金の増加（△減少）額	39,665	68,690
未払法人税等の増加（△減少）額	△111,666	△72,060
その他の流動負債の増加（△減少）額	34,197	44,726
未払退職年金費用の増加（△減少）額	38,421	44,201
その他の固定負債の増加（△減少）額	14,007	4,080
その他	54,387	68,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715,771	1,791,211

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△963,526	△1,019,938
無形固定資産の取得による支出	△289,330	△281,837
有形固定資産の売却による収入	24,531	11,033
長期投資による支出	△37,325	△50,252
長期投資の売却及び償還による収入	47,739	21,474
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△318,334	△18,902
短期投資による支出	△135,628	△201,102
短期投資の償還による収入	92,695	234,573
その他	△51,735	△102,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,913	△1,407,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	159,613	349,928
長期借入債務の返済による支出	△271,613	△416,456
短期借入債務の増加による収入	3,499,192	5,055,816
短期借入債務の返済による支出	△3,269,802	△4,912,834
配当金の支払額	△247,993	△271,405
自己株式の売却及び取得（純額）	△278,028	△193,497
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△155,124	△15,025
その他	70,810	△135,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,945	△539,411
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△12,715	3,353
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	△420,802	△152,713
現預金及び現金同等物の期首残高	1,088,275	925,213
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額	△2,638	△5,919
現預金及び現金同等物の四半期末残高	664,835	766,581

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行っております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 未払退職年金費用

「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(5) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

(6) 圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

注2. 重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

繰延税金の貸借対照表上の分類

平成27年11月20日、FASBはASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当該基準は、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しております。NTTグループは、当該基準を平成29年4月1日より将来に向かって適用しており、過年度の期間について遡及的な修正は実施しておりません。

営業権の減損テストの簡略化

平成29年1月26日、FASBはASU2017-04「営業権の減損テストの簡略化」を公表しました。当該基準は、従来、二段階の手続きにより実施されていた営業権の減損テストを一段階で実施し、当該減損テストの報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額を比較し、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている金額を減損として認識することを要求しております。当該基準は、平成29年1月2日以降を基準日とする減損テストからの適用が認められており、NTTグループは、当該基準を平成29年7月1日を基準日とする減損テストから適用しております。

(2) 子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成28年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、平成28年3月期の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ△214百万円、△1,454百万円及び△1,408百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

一部の連結子会社は、平成29年4月1日より、決算期を12月31日または1月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間または2ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益（△損失）累計額及び非支配持分をそれぞれ964百万円、△3,351百万円及び△2,012百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の減少については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加（△減少）額」として表示しております。

(3) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当第3四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

(5) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

平成26年5月28日、FASBはASU2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの支配を顧客へ移転したときに認識することを要求しております。収益は、財又はサービスとの交換から獲得すると見込んでいる対価を反映した金額で認識されます。また、企業は、財務諸表の利用者が、顧客との契約から生じる収益、ならびにキャッシュ・フローの性質、金額、認識時期、及び不確実性を理解するのに十分な定量的及び定性的情報を開示することを要求されます。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。また、平成28年3月にASU2016-08「本人か代理人かの検討（収益の総額表示か純額表示）」、平成28年4月にASU2016-10「履行義務の識別及びライセンス付与」、平成28年5月にASU2016-12「限定的な改善及び実務上の処理」、平成28年12月にASU2016-20「顧客との契約から生じる収益—技術的な修正及び改善」、平成29年2月にASU2017-05「資産の認識中止ガイダンスの範囲及び非金融資産の部分的な売却の会計処理の明確化」が公表となり、当該基準の一部が修正されております。

平成27年8月12日、FASBはASU2015-14「顧客との契約から生じる収益—適用日の延期」を公表し、当該基準の適用を1年延期しました。このため、当該基準は、平成29年12月16日以降に開始する年度から適用され、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められております。

当該基準適用時の移行方法は、完全遡及アプローチ及び修正遡及アプローチの2つの方法が認められております。完全遡及アプローチにおいては、表示される全ての報告期間が当該基準の適用により更新され、報告期間以前の期間における累積影響の調整は、報告期間初年度の期首利益剰余金に計上されます。修正遡及アプローチにおいては、適用初年度が当該基準の適用により更新され、適用初年度以前の期間における累積影響の調整は、適用初年度の期首利益剰余金に計上され、当該基準適用による影響額に関連する開示が要求されます。

当社は、当該基準適用時の移行方法の選択は実施しておらず、NTTグループの連結財務諸表及び関連する注記に与える影響について、現在検討しております。現時点において、当該基準の適用により影響が及ぶと考えられる項目は以下のとおりであります。

- ・当該基準は、契約獲得の増分コスト及び契約履行コストを資産計上することを要請しております。現行の会計基準においては、地域通信事業、長距離・国際通信事業、及び移動通信事業において提供する通信サービスに係るそれらのコストを、初期一括収入を上限として資産計上し見積り平均契約期間で償却しておりました。当該基準の適用後は、それらのコスト全額を資産計上することになるため、従来は費用処理していた一部の販売手数料等を追加的に資産計上することとなります。
- ・当該基準では、企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財又はサービスを値引き価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財又はサービスが顧客に移転した時点、または行使期限が終了した時点で収益を認識することが要請されております。従来はサービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントに対して引当金を計上しておりましたが、当該基準適用後は、ポイントを付与した時点でサービスの取引対価の一部を契約負債として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

NTTグループは、新しい収益認識に係る基準の適用に向けて、業務プロセス及び内部統制の構築を進めております。

金融資産及び金融負債の認識並びに測定

平成28年1月5日、FASBはASU2016-01「金融資産及び金融負債の認識並びに測定」を公表しました。当該基準は、金融商品の会計処理、表示及び開示の改善を目的としております。当該基準は、ほとんどの持分投資を公正価値で測定し、当期純利益に公正価値の変動を認識することを要求しております。なお、持分法で連結され、会計処理される投資の会計処理には影響を与えません。また、当該基準は、公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識ならびに金融商品の表示及び開示の要求を変更するものであります。当該基準は、平成29年12月16日以降に開始する年度から適用され、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。

当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

リース

平成28年2月25日、FASBはASU2016-02「リース」を公表しました。当該基準は、原則として、すべてのリースの借手に対し、使用権資産とリース負債の計上を要求しております。当該基準は、平成30年12月16日以降に開始する年度から適用され、NTTグループにおいて平成31年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお早期適用も認められております。

当該基準の適用により、リースに係る使用権資産とリース負債について新たに認識することが想定されますが、現在、その対象範囲及び金額について検討しております。

期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

平成29年3月10日、FASBはASU2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を公表しました。当該基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用要素を他の人件費の含まれる営業損益項目に表示し、勤務費用以外の要素は営業損益以外の項目に表示することを要求しております。また、退職給付費用のうち勤務費用要素のみ資産計上が適格であることを明示しております。勤務費用とそれ以外の費用の要素を区分開示する規定は遡及適用し、勤務費用要素のみを資産計上する規定は将来に向かって適用されます。当該基準は、平成29年12月16日以降に開始する年度から適用され、NTTグループにおいて平成30年4月1日に開始する連結会計年度から適用されます。なお、平成29年4月1日に開始する連結会計年度からの早期適用も認められています。

当社は、当該基準の適用による影響について、現在検討しております。

注3. 棚卸資産

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成29年3月31日現在	平成29年12月31日現在
通信端末機器及び材料品	155,248	197,467
仕掛品	112,514	166,598
貯蔵品	97,617	95,377
合 計	365,379	459,442

注4. 長期性資産の減損

電気通信事業用のメタルケーブルの一部減損

NTTグループは、平成29年12月に、電気通信事業用のメタルケーブルの一部について将来の使用が見込まれない遊休資産であると判断しました。

当該メタルケーブルについてはその使用率が継続的に低下傾向にあり、これを使用する固定電話サービスについても契約者数が減少傾向であることに加え、他の事業者等の関係者も含め今後のサービス縮退は不可避であるとの認識に至っております。

NTTグループは、このような経営環境の変化を踏まえ、当該メタルケーブルのうち現時点における未使用相当分について上記のとおり将来の使用が見込まれない遊休資産であると判断し、その帳簿価額を公正価値まで切り下げる減損処理を実施しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において地域通信事業セグメントに係る電気通信線路設備について、124,800百万円の減損損失を計上しました。なお、公正価値の測定については、注8に記載しております。

注5. 関連会社投資

Tata Teleservices Limited

Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)は、非上場のインドの通信事業者です。

NTTグループは、平成29年10月31日まで、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約21.6%を保有しており、持分法を適用しておりました。

当社の子会社である株式会社NTTドコモ(以下、NTTドコモ)は、平成21年3月の出資時に、TTSL及びTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが平成26年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、NTTドコモが保有するTTSL株式(1,248,974,378株、当時の発行済株式の約26.5%に相当)を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約127,600百万円※1)または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなっていました。NTTドコモは平成26年5月末に同権利を取得し、平成26年7月7日に行使しました。

その後、NTTドコモは、タタ・サンズとの間でNTTドコモの保有するTTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、平成27年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立てを行いました。

NTTドコモは、平成28年6月23日、ロンドン国際仲裁裁判所より仲裁裁定(以下、「LCIA仲裁裁定」)を受領しました。ロンドン国際仲裁裁判所は、タタ・サンズに株主間協定の義務の不履行があったとのNTTドコモの主張を認め、タタ・サンズに対し、NTTドコモの保有するTTSL全株式と引き換えに、NTTドコモの請求額全額である約1,172百万米ドル(約132,600百万円※2)の損害賠償を命じました。

NTTドコモは、平成28年7月8日、インド・デリー高等裁判所に対しインド国内におけるLCIA仲裁裁定の執行を求める訴えを提起し、平成29年2月25日、タタ・サンズと共同で同裁判所に対し、両社の合意内容に従ったLCIA仲裁裁定の執行判決を求める申立てを行いました。この申立てを受け、同裁判所が平成29年4月28日にNTTドコモとタタ・サンズの申立て内容を認める判決を下しました。

本判決に基づいて、平成29年10月31日、NTTドコモはタタ・サンズから仲裁裁定金※3を受領しました。その結果、NTTグループは、当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書において仲裁裁定金収入147,646百万円を計上しております。また、当該仲裁裁定金の受領と同時に、NTTドコモが保有するTTSL株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、NTTグループはTTSLを持分法の適用範囲から除外し、当第3四半期連結会計期間の連結損益計算書において、為替換算調整勘定の組替修正に伴う関連会社投資譲渡損29,841百万円を営業外損益の「その他、純額」に計上しております。

※1 1ルピー=1.76円(平成29年10月31日時点)で計算。

※2 1米ドル=113.16円(平成29年10月31日時点)で計算。

※3 仲裁裁定に定める利息等を含む。

注6. 営業権

長距離・国際通信事業セグメントに帰属する営業権のうち、Dimension Dataの営業権について減損テストを実施した結果、前第3四半期連結累計期間において減損処理を実施することとしました。これにより、連結損益計算書上の減損損失—営業権に48,823百万円の損失を計上しております。報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法によって測定しております。

長距離・国際通信事業セグメントに帰属する営業権のうち、NTT Americaの営業権について減損テストを実施した結果、当第3四半期連結累計期間において減損処理を実施することとしました。これにより、連結損益計算書上の減損損失—営業権に18,864百万円の損失を計上しております。報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法及び類似企業比較法によって測定しております。

注7. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

(株)

	発行済株式	自己株式
平成28年3月31日	2,096,394,470	255,269
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	80,731,900
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	41,446
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△1,656
平成29年3月31日	2,096,394,470	81,026,959
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	35,839,800
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	42,580
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△1,208
平成29年12月31日	2,096,394,470	116,908,131

平成28年5月13日、当社の取締役会は、平成28年5月16日から平成29年3月31日にかけて、発行済普通株式総数6,800万株、取得総額3,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年6月14日に普通株式59,038,100株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により267,384百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成28年12月12日、当社の取締役会は、平成28年12月13日から平成29年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,300万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年12月から平成29年3月にかけて21,693,800株を106,763百万円で取得しております。また、平成29年4月に8,893,400株を43,235百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成29年9月25日、当社の取締役会は、平成29年9月26日から平成30年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3,000万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成29年10月から平成29年12月にかけて26,946,400株を150,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,922	60	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日
平成29年 11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,484	75	平成29年 9月30日	平成29年 12月11日

資本の変動に関する事項

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成28年3月31日残高	8,833,806	2,406,276	11,240,082
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△1,668	△1,408	△3,076
平成28年3月31日残高(調整後)	8,832,138	2,404,868	11,237,006
当社株主への配当	△247,993	—	△247,993
非支配持分への配当	—	△112,680	△112,680
自己株式の取得	△277,958	—	△277,958
自己株式の処分	6	—	6
その他の資本取引等	△11,161	△114,050	△125,211
四半期純利益	668,728	226,721	895,449
その他の包括利益(△損失)	△80,422	△9,665	△90,087
未実現有価証券評価損益	△1,960	3,077	1,117
未実現デリバティブ評価損益	△1,693	△722	△2,415
外貨換算調整額	△83,652	△13,310	△96,962
年金債務調整額	6,883	1,290	8,173
平成28年12月31日残高	8,883,338	2,395,194	11,278,532

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成29年3月31日残高	9,052,479	2,455,277	11,507,756
連結子会社の決算期変更に伴う調整額(注2)	△2,387	△2,012	△4,399
平成29年3月31日残高(調整後)	9,050,092	2,453,265	11,503,357
当社株主への配当	△271,405	—	△271,405
非支配持分への配当	—	△125,811	△125,811
自己株式の取得	△193,461	—	△193,461
自己株式の処分	6	—	6
その他の資本取引等	△20,468	△1,689	△22,157
四半期純利益	736,590	257,609	994,199
その他の包括利益(△損失)	75,191	33,915	109,106
未実現有価証券評価損益	26,739	15,727	42,466
未実現デリバティブ評価損益	1,136	△399	737
外貨換算調整額	42,484	17,749	60,233
年金債務調整額	4,832	838	5,670
平成29年12月31日残高	9,376,545	2,617,289	11,993,834

上記の株主資本及び非支配持分の変動には、償還可能非支配持分の変動は含まれておりません。

その他の包括利益（△損失）累積額

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

（百万円）

項目	前第3四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成28年3月31日残高	109,211	△10,272	119,053	△275,047	△57,055
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	—	107	△1,591	30	△1,454
平成28年3月31日残高（調整後）	109,211	△10,165	117,462	△275,017	△58,509
組替前その他の包括利益	11,964	△1,896	△98,032	△392	△88,356
その他の包括利益累積額からの組替	△10,847	△519	505	8,565	△2,296
その他の包括利益	1,117	△2,415	△97,527	8,173	△90,652
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	3,077	△722	△13,875	1,290	△10,230
平成28年12月31日残高	107,251	△11,858	33,810	△268,134	△138,931

（百万円）

項目	当第3四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成29年3月31日残高	114,283	△8,531	87,378	△191,568	1,562
連結子会社の決算期変更に伴う調整額（注2）	△9	—	△3,342	—	△3,351
平成29年3月31日残高（調整後）	114,274	△8,531	84,036	△191,568	△1,789
組替前その他の包括利益	44,869	3,193	34,768	39	82,869
その他の包括利益累積額からの組替	△2,403	△2,456	27,010	5,631	27,782
その他の包括利益	42,466	737	61,778	5,670	110,651
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益	15,727	△399	19,294	838	35,460
平成29年12月31日残高	141,013	△7,395	126,520	△186,736	73,402

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成28年9月30日残高	95,022	△11,820	△28,452	△270,166	△215,416
組替前その他の包括利益	19,447	△635	80,841	39	99,692
その他の包括利益累積額か らの組替	△28	229	505	2,322	3,028
その他の包括利益	19,419	△406	81,346	2,361	102,720
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	7,190	△368	19,084	329	26,235
平成28年12月31日残高	107,251	△11,858	33,810	△268,134	△138,931

(百万円)

項目	当第3四半期連結会計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
平成29年9月30日残高	121,077	△7,170	107,663	△188,428	33,142
組替前その他の包括利益	30,685	405	10,703	△12	41,781
その他の包括利益累積額か らの組替	△1,326	△634	16,689	2,001	16,730
その他の包括利益	29,359	△229	27,392	1,989	58,511
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	9,423	△4	8,535	297	18,251
平成29年12月31日残高	141,013	△7,395	126,520	△186,736	73,402

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

（百万円）

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
未実現有価証券評価損益	15,571	3,407	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	△4,786	△1,004	
	62	—	
	10,847	2,403	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	814	3,597	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	△242	△1,093	
	△53	△48	
	519	2,456	四半期純利益
外貨換算調整額	—	△29,841	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	265	18,214	
	△770	△15,383	
	△505	△27,010	四半期純利益
年金債務調整額	△12,430	△7,986	* 法人税等
	3,865	2,355	
	△8,565	△5,631	四半期純利益
組替額合計	2,296	△27,782	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

（百万円）

項目	その他の包括利益（△損失） 累積額からの組替		組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
未実現有価証券評価損益	69	1,912	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	△41	△586	
	—	—	
	28	1,326	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	△313	994	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	102	△279	
	△18	△81	
	△229	634	四半期純利益
外貨換算調整額	—	△29,841	その他、純額 法人税等 持分法による投資利益(△損失)
	265	13,152	
	△770	—	
	△505	△16,689	四半期純利益
年金債務調整額	△3,362	△2,834	* 法人税等
	1,040	833	
	△2,322	△2,001	四半期純利益
組替額合計	△3,028	△16,730	四半期純利益

*「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

非支配持分との資本取引

平成28年4月28日、NTTドコモの取締役会は、平成28年5月2日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数99,132,938株、取得総額192,514百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、NTTドコモは平成28年5月18日に普通株式9,021,000株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により24,433百万円で取得しました。また、NTTドコモは平成28年12月31日までに、普通株式47,010,000株を東京証券取引所における投資一任契約に基づく市場買付により125,174百万円で取得しました。その結果、当社のNTTドコモに対する持分比率が65.7%から66.7%に上昇しました。当該取引等に伴い、平成28年12月31日現在の連結貸借対照表において資本剰余金が5,972百万円減少しました。

平成29年10月26日、NTTドコモの取締役会は、平成29年10月27日から平成30年3月31日における、発行済普通株式総数1億2,000万株、取得総額3,000億円の自己株式の取得枠に係る決議をしました。

平成29年12月11日、NTTドコモの取締役会は、平成29年12月12日から平成30年1月15日にかけて、発行済普通株式総数93,248,787株、取得総額2,500億円を上限に自己株式の公開買付けを行うことを決議し、平成30年2月6日に75,678,037株を202,893百万円で取得しました。当社は74,599,000株を200,000百万円で売却しており、当社のNTTドコモに対する持分比率が66.7%から66.0%に低下しました。当該取引に伴う持分変動差額については、平成30年3月31日時点の連結貸借対照表において資本剰余金に計上する予定であります。

また、NTTドコモの取締役会は、発行済普通株式総数44,321,963株※、取得総額97,107百万円※を上限として、本公開買付けの終了の翌日から平成30年3月31日までの間、東京証券取引所における市場買付けを実施することをあわせて決議しております。なお、平成30年1月における市場買付けによる取得はありません。

※ 取得枠から本公開買付けの取得数及び取得金額を差し引いた株数及び金額

注8. 公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。NTTグループは公正価値の階層における3つのレベルを以下のとおりとしております。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

レベル3：観察不可能な指標により算出される評価額

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、NTTグループが経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成29年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1	レベル2	レベル3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	198,482	198,482	—	—
持分証券（外国）	135,912	135,912	—	—
負債証券（国内）	59,138	214	58,759	165
負債証券（外国）	38,360	9	38,118	233
デリバティブ：				
先物為替予約	1,137	—	1,137	—
金利スワップ契約	289	—	289	—
通貨スワップ契約	71,930	—	71,930	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,032	—	1,032	—
金利スワップ契約	3,938	—	3,938	—
通貨スワップ契約	12,555	—	12,555	—
通貨オプション契約	1,336	—	1,336	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

	平成29年12月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1	レベル2	レベル3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	241,722	241,722	—	—
持分証券（外国）	132,708	132,708	—	—
負債証券（国内）	79,457	215	79,068	174
負債証券（外国）	43,884	95	43,789	—
デリバティブ：				
先物為替予約	829	—	829	—
金利スワップ契約	428	—	428	—
通貨スワップ契約	18,240	—	18,240	—
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	3,482	—	3,482	—
金利スワップ契約	3,381	—	3,381	—
通貨スワップ契約	15,955	—	15,955	—
通貨オプション契約	683	—	683	—

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、NTTグループが非経常的に公正価値を測定した主な資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間				
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1	レベル2	レベル3	
資 産 営業権	227,871	—	—	227,871	53,294

	当第3四半期連結累計期間				
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1	レベル2	レベル3	
資 産 営業権	57,523	—	—	57,523	18,864
長期性資産	107,535	—	—	107,535	124,800

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、NTTグループが非経常的に公正価値を測定した主な資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間				
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1	レベル2	レベル3	
資 産 営業権	213,198	—	—	213,198	48,823

	当第3四半期連結会計期間				
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット			損失計上額 (税効果調整前)
		レベル1	レベル2	レベル3	
資 産 営業権	57,523	—	—	57,523	18,864
長期性資産	107,535	—	—	107,535	124,800

営業権

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において非経常的に測定した主な営業権に係る報告単位の公正価値は、主に観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法によって測定しており、レベル3に分類しております。測定に使用した永久成長率及び加重平均資本コストの割引率は、それぞれ2.3%及び10.0%であります。営業権に係る減損損失は、長距離・国際通信事業セグメントに計上しております。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において非経常的に測定した営業権に係る報告単位の公正価値は、主に観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法及び類似企業比較法により測定しており、レベル3に分類しております。測定に使用した永久成長率、加重平均資本コストの割引率及びEBITDA倍率は、それぞれ2.0%、8.0%及び8.0倍であります。営業権に係る減損損失は、長距離・国際通信事業セグメントに計上しております。

長期性資産

注4. 長期性資産の減損に記載の、遊休資産であると判断した電気通信事業用のメタルケーブルの公正価値は、マーケット・アプローチによって測定しており、レベル3に分類しております。マーケット・アプローチでは、主要な素材の市場価格、及びこれを売却可能な状態にすると仮定した場合に必要な費用等を考慮して公正価値を測定しております。

注9. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、主に移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,019,725	1,907,996
セグメント間取引	415,117	471,274
小計	2,434,842	2,379,270
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,500,011	1,566,399
セグメント間取引	70,630	65,535
小計	1,570,641	1,631,934
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,432,054	3,549,105
セグメント間取引	37,194	46,574
小計	3,469,248	3,595,679
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	1,088,781	1,385,943
セグメント間取引	75,857	74,848
小計	1,164,638	1,460,791
その他の事業		
外部顧客に対するもの	319,926	312,593
セグメント間取引	569,995	548,952
小計	889,921	861,545
セグメント間取引消去	△1,168,793	△1,207,183
合計	8,360,497	8,722,036

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	667,608	633,094
セグメント間取引	146,801	165,585
小計	814,409	798,679
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	504,408	545,252
セグメント間取引	27,388	21,880
小計	531,796	567,132
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,167,597	1,279,458
セグメント間取引	13,615	16,090
小計	1,181,212	1,295,548
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	375,191	490,122
セグメント間取引	27,391	26,225
小計	402,582	516,347
その他の事業		
外部顧客に対するもの	121,365	109,315
セグメント間取引	200,948	187,841
小計	322,313	297,156
セグメント間取引消去	△416,143	△417,621
合計	2,836,169	3,057,241

セグメント別損益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント利益		
地域通信事業	330,463	255,683
長距離・国際通信事業	18,696	76,648
移動通信事業	839,336	833,604
データ通信事業	67,063	89,143
その他の事業	59,310	57,409
合計	1,314,868	1,312,487
セグメント間取引消去	3,686	7,066
営業利益	1,318,554	1,319,553

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント利益		
地域通信事業	98,216	2,531
長距離・国際通信事業	△23,484	6,264
移動通信事業	255,598	286,319
データ通信事業	31,175	30,136
その他の事業	29,619	18,001
合計	391,124	343,251
セグメント間取引消去	946	1,119
営業利益	392,070	344,370

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格を基礎として行っております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

その他の重要事項

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
減損損失－営業権 長距離・国際通信事業	53,294	18,864

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
減損損失－メタルケーブル関連 地域通信事業	－	124,800

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
減損損失－営業権 長距離・国際通信事業	48,823	18,864

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
減損損失－メタルケーブル関連 地域通信事業	－	124,800

営業権の減損については、注6．営業権に記載しております。

電気通信事業用のメタルケーブルの一部減損については、注4．長期性資産の減損に記載しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

注10. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ146,013百万円及び148,622百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ43,311百万円及び50,272百万円であります。

注11. 金融債権

NTTグループは、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。NTTグループは金融債権の貸倒による損失に備えるため、集合的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成28年12月31日及び平成29年12月31日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成28年3月31日	5,174	4,359	940	11,006	4,303	25,782
繰入額(△戻入額)	△433	381	3	13,561	△488	13,024
取崩額	△27	△534	△21	△10,404	—	△10,986
繰戻額	1	58	—	3	—	62
平成28年12月31日	4,715	4,264	922	14,166	3,815	27,882
集合的に評価される金融債権への引当金	4,639	1,592	442	14,166	52	20,891
個別に評価される金融債権への引当金	76	2,672	480	—	3,763	6,991
金融債権						
平成28年12月31日	1,021,189	424,660	99,771	397,139	4,349	1,947,108
集合的に評価される金融債権	1,021,102	421,480	98,192	397,139	527	1,938,440
個別に評価される金融債権	87	3,180	1,579	—	3,822	8,668

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成29年3月31日残高	4,102	4,142	805	13,643	9,664	32,356
繰入額(△戻入額)	148	380	△18	16,610	△1,245	15,875
取崩額	△29	△530	△20	△12,987	△4,080	△17,646
繰戻額	4	41	—	2	—	47
平成29年12月31日残高	4,225	4,033	767	17,268	4,339	30,632
集合的に評価される金融債権への引当金	4,155	1,515	540	17,268	52	23,530
個別に評価される金融債権への引当金	70	2,518	227	—	4,287	7,102
金融債権						
平成29年12月31日残高	937,595	457,038	88,950	482,291	4,808	1,970,682
集合的に評価される金融債権	937,524	454,406	88,350	482,291	481	1,963,052
個別に評価される金融債権	71	2,632	600	—	4,327	7,630

注12. 偶発債務

平成29年12月31日現在、保証債務等に関する偶発債務は83,043百万円であります。

平成29年12月31日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注13. 後発事象

NTTドコモにおける自己株式の取得

注7. 資本に記載しております。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第33期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 150,484百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 75円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成29年12月11日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 澤田純は、当社の第33期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。